

## 第3回システムガバナンスの在り方に関する検討会議事要旨

### 1. 会議の概要

日時：2019年3月29日(金) 13:00 ～ 15:00

場所：PwC 大手町オフィス 大手センタービル 2F Room G

### 2. 議事要旨

#### 背景・目的について

- ✓ デジタルガバナンス・マネジメントの定義、デジタルガバナンス・コードの定義を記載した方が、読み手である企業において参照され、広く普及する可能性が高まるのではないかと。
- ✓ 企業の状況に合わせ、当初は付加価値を生まない部分を切り捨てることを評価し、DXが進むと付加価値を生んでいることを評価するコードとしてはどうか。
- ✓ コーポレートガバナンス・コードやスチュワードシップ・コードと並ぶものとして、デジタルガバナンス・コードを位置付けてはどうか。コードという表現を使うことで同列のものと経営者に認識される可能性が高まる。(経営者が簡単に読める部分を最初に述べて、後半は経営者をサポートする担当者や評価者が読むように書いてはどうか)
- ✓ データを活用しながら付加価値を生まない部分を切り捨て、現状を把握し、付加価値を生み出す部分を育てることが経営者に求められる。そのため、コードには経営にデータ活用に関する取り組みを評価する内容を含めた方が良い。
- ✓ 人材の有無ではなく、優れた人材を評価できる仕組みがあるか、イノベーションに関する行動を評価する仕組みがあるか、といった視点で評価するべきである。(この項目は評価の部分に移した方がよい)

#### 「デジタルガバナンス・コード」の策定について

- ✓ 外部システムや他社システムとの連携及びデータの連携についても評価対象として考慮した方が良い。
- ✓ 評価項目は「～がない」といったネガティブな表現ではなく、「戦略の検討が行われている」、「CDOを設置していないが、今後設置を検討」といったポジティブな表現の方が、企業は奮起しやすいのではないかと。
- ✓ どのような目標を設定するかは企業毎に異なるため、例えば政府目標を最終目標(High Advanced)とし、その前段階で各社が独自目標を設定できるように工夫してはどうか。そういった工夫により、コードを活用しようとする企業が増えるのではないかと。

- ✓ 主語が不明確とならないよう注意すべきである。例えば「経営層の承認を得ている」の主語は現場マネジメント層となる。社長や経営層が実施すべきものはそのように主語を記載すべきである。
- ✓ イノベーティブな提案をした人の人事評価、チャレンジ制度、DXへの取組に対する評価制度の有無も項目に入れてはどうか。
- ✓ 付加価値を生んでいないシステムやプロジェクトを打ち切っていることを評価する項目を記載してはどうか。

#### 「デジタルガバナンス・コード」に基づく評価の実施方法について

- ✓ デジタルガバナンス・コードが策定されていない段階では具体的な評価者要件を定められないが、評価に必要な能力はITだけではないことは確かであるため、多様な能力を持つ評価者が必要と記載すべき。
- ✓ ITに関する有識者（資格者）であればデジタルガバナンスの評価を実施できるわけではなく、特別なトレーニングを受ける必要がある。
- ✓ デジタルガバナンスの評価では、単にITについて評価するだけでなく、ITを活用した事業の内容や外部との接続やデータの利用などの条件などについても評価が必要となるので、法律・会計・税務・経営等に関する知見も必要となると考えられ、多様な専門性を有するメンバーで評価チームが結成される。

#### 「デジタルガバナンス・コード」の政策的措置について

- ✓ 誰に対し、どのようなメッセージを発するかにより政策的措置は異なる。
- ✓ 政策的措置を実施する場合、なぜその措置が必要で、国民にとってのメリットは何かを明確にする必要がある。
- ✓ 経済産業省の類似事例として「おもてなし認証」があるが、評価結果をアピールする対象がデジタルガバナンス・コードとは異なるので、この認証をそのままデジタルガバナンスに関して活用できない。
- ✓ 「おもてなし認証」の紅認証の様に、自己申告でも一定の認証を獲得できる仕組みは、多様な企業のコード活用促進に寄与する。さらに高い認証を獲得したい企業には、より高度な評価基準を設定すればよい。

以上

お問い合わせ先

商務情報政策局 情報技術利用促進課

電話：03-3501-2646

FAX：03-3580-6073